

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 議会事務局 =

平成22年度事務事業評価表		担当	議会事務局	内線等	1722
事務事業名	482	議会活動事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	議員活動を活発に行えることを目的として
対象(受益者) (誰・何を)	市議会議員が
目標 (目指す成果)	議員活動に専念できる環境を整えるため
そのための 手段 (手法)	議会に関する事務処理に必要な経費を支出する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費総額	190,781,779円	185,145,406円	259,172,000円
一般質問者数	50人	53人	-
視察来訪者数	131人	147人	-
議会傍聴者数	262人	313人	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
議員1人当たりの人件費	目標	8,846,045円	8,543,591円	12,958,600円	
	実績	8,671,899円	8,415,700円		年度
議案等の審査件数	目標	-	-	-	
	実績	112件	108件		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

議員1人当たりの人件費	議員報酬+手当+共済/議員数(円)
議案等の審査件数	議案、請願、意見書案等の審査件数(件)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	4.80人	次長 課長級	0.78人	補佐級		係長級	0.53人	一般職	2.59人	非常勤	0.90人	再任用	
H22 人工計	4.80人	次長 課長級	0.78人	補佐級		係長級	0.53人	一般職	2.59人	非常勤	0.90人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	192,601	187,489	262,522
	人件費	28,102	27,385	
	合計	220,703	214,874	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	220,703	214,874	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	議会活動事業に関する主な支出は、議員報酬、期末手当及び共済負担金であり、これらの支出は議員が議員活動を行う上で必要不可欠である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	議員報酬等を除く支出は、議員の議会活動を支えるために必要不可欠な支出であり、予算にほぼ見合った成果をあげている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	議会活動事業は現在の進め方で一定の効果があがっている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	議員報酬の引き下げを平成22年度から実施し、また、平成23年4月の改選時から議員定数を2名削減し、経費節減に向けた取り組みを適宜行っている。市民からもより開かれた議会が求められており、本会議のライブ中継や常任委員会のインターネット録画配信の実施を検討する必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	本会議のライブ中継については、ユーストリーム・サービスを使ったライブ中継を平成23年度中に実施する予定である。また、常任委員会のインターネット録画配信については、委員会室のマイク設備の整備が必要なので、整備がされ次第実施を検討していきたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	議会事務局	内線等	1722
事務事業名	483	議員研修事業			
根拠法令等	蒲郡市議会規則第98条	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	議員の調査研究活動を支援することを目的として
対象(受益者) (誰・何を)	3 常任委員会、議会運営委員会に所属する市議会議員に
目標 (目指す成果)	先進地事例の調査研究の一助となるように
そのための 手段 (手法)	先進地の事務事業を視察するための旅費を支出する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
支出額	2,777,790円	2,461,980円	-
予算額	3,241,000円	3,241,000円	3,001,000円
延参加議員数	62人	62人	63人
視察箇所数	13箇所	11箇所	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
予算執行率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	年度
	実績	85.7%	76.0%		
1人当たり支出額	目標	48千円	48千円	48千円	年度
	実績	45千円	40千円		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

予算執行率	視察旅費等支出額 / 予算額 × 100 (%)
1人当たり支出額	視察旅費等支出額 / 延参加議員数 (千円)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.40人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級	0.06人	一般職	0.27人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.40人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級	0.06人	一般職	0.27人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,778	2,462	3,001
	人件費	2,638	2,564	
	合計	5,416	5,026	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	5,416	5,026	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	全国各市には財政厳しい中、優れたソフト事業が数多くあり、現場を視察し、担当者と質疑応答を行うことで、見聞を広げ、蒲郡市の今後の事務事業の参考になっている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	優れたソフト事業であっても、蒲郡市で当該事業を実施できるかはどうかは、財政規模、人口構成などの諸条件が複雑に絡み合うため、視察の効果があがっているのか判断が難しい。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	以前に比べ全委員が問題意識を持ち、視察研修に臨むため、質問事項も多くなっているが、担当書記は、さらに視察効果があがるような視察先の選定に努める。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	先進地の事務事業を委員会の共通認識として視察し、効果はあがっていると思われる。視察目的、視察先等に問題があるのではないかなどという疑念を招かないように今まで以上に計画書、視察資料、報告書を整備する必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	市民から観光旅行と誤解されないように、議員一人一人が視察の調査項目に問題意識を持ち、先進地の取り組みを当市の事務事業に取り入れるにはどうしたらよいか研究してもらえるよう働きかけていきたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	議会事務局	内線等	1722
事務事業名	484	議会交際費事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	市議会の円滑な運営を図ることを目的として
対象(受益者) (誰・何を)	市議会関係者に
目標 (目指す成果)	スムーズな議会交流、関係団体との情報交換を可能とするため
そのための 手段 (手法)	社会通念上必要な臨時的な行事等に対し、市議会として慶弔費等を支出する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
支出額	201,088円	176,580円	-
予算額	800,000円	500,000円	500,000円
取扱件数	33件	28件	-
(慶弔)	19件	15件	-
(表彰)	6件	6件	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
支出額	目標	800千円	500千円	500千円	年度
	実績	201千円	177千円		
予算執行率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	年度
	実績	25.1%	35.3%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

支出額	交際費年間支出額計(千円)
予算執行率	支出額 / 予算額 × 100 (%)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.20人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級	0.01人	一般職	0.05人	非常勤	0.10人	再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級	0.01人	一般職	0.05人	非常勤	0.10人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	201	177	500
	人件費	977	957	
	合計	1,178	1,134	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	1,178	1,134	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	他市議会でも同様に支出している。今後も社会情勢、慣習が変わらない限り必要である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	スムーズな議会交流、情報交換が可能となり、議長公務を円滑にしている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	近隣他市と比較しても突出して低額であり、大変努力している。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	できるだけ現状を維持するとともに、さらに検討、努力していきたい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	市交際費と歩調を合わせ、さらに議会交際費の予算額を検討していきたい。

平成22年度事務事業評価表	担当	議会事務局	内線等	1722
---------------	----	-------	-----	------

事務事業名	485	政務調査費交付金事業		
根拠法令等	地方自治法第100条第14項及び第15項並びに蒲郡市議会政務調査費の交付に関する条例及び同規則	事業開始年度 事業期間	平成13年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	-	施策名	-	
基本目標、施策に対する貢献度		-		
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況		-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	議員の調査研究活動を支援することを目的として
対象(受益者) (誰・何を)	市議会における会派(議員が会派を結成しない場合は、当該議員を1の会派とみなす。)に
目標 (目指す成果)	議員が議員活動を円滑に行うことができるようにするため
そのための 手段 (手法)	議員1人に年額29万円を限度とし、年2回使途基準に則って交付する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
交付額	6,090,000円	6,069,067円	5,800,000円
主な使途	研究研修費(会場使用料、講師謝金等)、調査旅費(旅費、入場料等)、資料作成費(新聞購読料、図書購入費等)、広報費(印刷製本費、新聞折込費等)ほかその他の経費(事務用消耗品代等)		

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
執行率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	年度
	実績	95.5%	95.1%		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

執行率	交付額 / 議員数 × 29万円

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	6,090	6,069	5,800
	人件費	547	531	
	合計	6,637	6,600	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	6,637	6,600	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	地方自治法の改正により、政務調査費を交付するか否かを各自治体が判断することとなり、政務調査費の交付に関する条例を制定し、条例に基づき平成13年度から議員1人当たり29万円の政務調査費を交付している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	各会派の経理責任者による収支報告書類などの整理状況により、事務局でのチェックの事務量が変動する。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	議員の自主的な調査活動に十分効果をあげていると思われるが、その用途のうち燃料費、電話料等義務的費用が大半の議員も一部に見受けられる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	市民オンブズマンなどから用途に対する厳しいチェックが予想されるため、各会派各議員に政務調査費の用途基準を十分理解していただき、収支報告書類の整理、保管を徹底していただく。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	会派報告の対象事業費の状況からみると交付額はおおむね適正だと思うが、全国類団による都市規模としてはやや高額と思われるので、交付額の引き下げを今後検討する必要がある。また、用途をさらに透明化するため、疑念される用途項目を再度協議し、場合によっては見直し、改正することも考えられる。ただ、政務調査費を交付していない自治体も見受けられるため、今後制度の検討をする必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	議会事務局	内線等	1722
事務事業名	486	全国市議会議長会等負担金事業			
根拠法令等	全国市議会議長会会則等	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	議会で生じる諸問題の解決の参考となる情報を得ることを目的として
対象(受益者) (誰・何を)	全国市議会議長会等に
目標 (目指す成果)	議会改革等の動向など全国市議会相互の情報交換の機会が得られるため
そのための 手段 (手法)	負担金を支払う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
団体数	6団体	6団体	6団体
支出額	676,000円	676,000円	678,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
負担金支出団体数	目標	6団体	6団体	6団体	年度
	実績	6団体	6団体		
支出総額	目標	678,000円	678,000円	678,000円	年度
	実績	676,000円	676,000円		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

負担金支出団体数	負担金を支出する相手先団体数(団体)
支出総額	負担金支出額(円)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級		一般職	0.07人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級		一般職	0.07人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	676	676	678
	人件費	676	655	
	合計	1,352	1,331	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	1,352	1,331	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	議会で生じる諸問題を解決するため、全国市議会議長会等への負担金支払いは必要である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	全国市議会議長会等からの負担金支払い請求に基づき、支払い事務を行うのみである。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	全国市議会議長会等への参加は、議会改革等の動向、情報交換など、議会運営上非常に参考となっている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	参加の必要性に疑問のある負担金があれば、会への参加を取り止め、廃止する方向で検討してきたので、現時点で負担金の支払いをやめる団体はない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表	担当	議会事務局	内線等	1722
---------------	----	-------	-----	------

事務事業名	487	会議録調製事業		
-------	-----	---------	--	--

根拠法令等	地方自治法第123条、 会議規則第78条から第81条まで	事業開始年度 事業期間	通年	
-------	---------------------------------	----------------	----	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	-	施策名	-	
------	---	-----	---	--

基本目標、施策に対する貢献度	-			
----------------	---	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	時間の経過によって会議の内容がわからなくなることを防止し、資料として永久的に残すことを目的として
対象(受益者) (誰・何を)	住民等(議員、行政機関を含む。)
目標 (目指す成果)	当日会議を傍聴できない方、審議経過を確認したい方などに会議内容を提供するため
そのための 手段 (手法)	ICに録音した本会議等のデータを反訳委託業者に送付し、業者からあがってくる原稿を校正し、会議録を作成する。さらに、作成した会議録を検索システムを使ってインターネット配信する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
反訳時間数	130.0時間	138.5時間	159.0時間
ページ数	1,264.5ページ	1,486.0ページ	1,720.0ページ
委託料	2,243,074円	2,271,528円	2,563,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
会議録反訳時間	目標	150.0時間	161.0時間	159.0時間	年度
	実績	130.0時間	138.5時間		
検索システム データ作成ページ	目標	1,500.0ページ	1,720.0ページ	1,720.0ページ	年度
	実績	1,264.5ページ	1,486.0ページ		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

会議録反訳時間	会議録反訳委託料算出の根拠となる反訳時間
検索システム データ作成ページ	会議録検索システムデータ作成委託料算出の根拠となるページ数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.70人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.46人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.70人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.46人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,339	2,382	2,669
	人件費	4,499	4,385	
	合計	6,838	6,767	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	6,838	6,767	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	時間の経過によって会議の内容がわからなくなることを防止し、資料として永久的に残すため、会議録を作成し、また、会議当日傍聴できなかった住民等に会議内容を提供するため、これを公開しなければならない。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	1回目の反訳は、委員長報告、議会だより原稿作成のため、大至急行っているが、本会議については、業者反訳後、全文を3回校正して、議会閉会后2か月半で完成させている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	会議録調製は、限られた人員で期間内に確実にやっている。現在の進め方で効果はあがっているが、インターネットでの不特定多数への配信を意識し、さらに精度を高めていきたい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	常任委員会を開催している第2委員会室は、議場のようなマイク設備が整備されていない。平成22年度から会議録の録音媒体をテープからICデータに変更しているが、さらに迅速にかつ正確な会議録作成のため、第2委員会室もマイク設備を整備する必要がある。また、委員会の録画中継の実施に向けた検討を行う必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成22年度予算で第1委員会室のマイク設備を改修することになり、このマイク設備を使用して、可動式のマイク設備を第2委員会室に整備したい。また、より早く会議録を確認したい旨の要望があるので、日々進歩する情報化にアンテナを高くし、さらに精度が高く、安価なシステムの導入を検討していく。

平成22年度事務事業評価表		担当	議会事務局	内線等	1722
事務事業名	488	議会だより発行事業			
根拠法令等	蒲郡市議会広報発行要綱	事業開始年度 事業期間	平成7年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	市議会に対する市民の理解と協力を得ることを目的に
対象(受益者) (誰・何を)	市民(議員、行政機関を含む。)
目標 (目指す成果)	市議会の活動状況を周知するため
そのための 手段 (手法)	年4回定例会終了後に議会だよりを発行する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
1部当たり 作成事業費	10.00円	11.56円	11.32円
発行部数	114,000部	114,000部	142,500部

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1部当たり 作成事業費	目標	9.68円	10.21円	11.32円	年度
	実績	10.00円	11.56円		
発行部数	目標	114,000部	114,000部	142,500部	年度
	実績	114,000部	114,000部		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

一部当たり 作成事業費	発行事業費 / 年間発行部数(円)
発行部数	年間発行部数(部)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.70人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.46人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.70人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.46人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,140	1,318	1,613
	人件費	4,499	4,385	
	合計	5,639	5,703	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	5,639	5,703	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	議会だよりは、当該定例会や委員会に関する記事、審議された議案の主な内容など議会に関する記事を掲載して発行している。また、全戸配布のほか、議会事務局のホームページからも閲覧できるようにしているため、市民に幅広く市議会の活動状況を周知することができる。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	1部当たりの単価は、紙代の高騰によりあがっているが、ただ、写真撮影、原稿の作成・校正等をほとんど職員で行っており、現員で何とかこなしているが、より高度な要求を目指すには時間的に難しい場合がある。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	写真、レイアウト、記事の内容等現在の議会だよりは、他市のものと比較してもよくできていると自負している。しかし、より親しまれる内容にしていく不断の努力は必要だと考えている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	議会だよりの内容は硬くなりがちなので、より読みやすく親しまれるものにしていくことが今後の課題である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	議会だよりの発行の目的に合うよう市民に関心が高いと思われる記事を掲載するなど議会だよりの紙面をさらに読みやすいものにするよう常に工夫する。